

科目分類	地域開発政策専門講義3（地域観光振興）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義3（地域観光振興）		学期	春学期
代表教員	林 秀司		選択/必修	選択
科目コード	H902224	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	地域の観光振興に関する研究は多様である。地域振興や観光振興に関する研究を志向する受講生を想定して、受講生が研究課題とする分野にかかる基礎的な理論、研究の動向や方法を理解することを目的とする。			
授業の内容	受講生各自の研究課題に関連する書籍や論文を読解し、受講生と担当教員との討論を通して、地域振興や観光振興に関する研究の課題、動向、方法などを理解する。			
テキスト	ピアス, D.著, 内藤嘉昭訳 2001. 『現代観光地理学』明石書店. Pearce, D. 1995. Tourism today: a geographical analysis, 2nd ed. Harlow: Longman.			
参考文献	随時紹介する。			
評価方法	原則として毎回の授業に出席することを前提に、授業への参加状況(50%)、および、レポート(50%)により評価する。			
添付ファイル				
その他				

科目分類	地域開発政策専門講義4（地域社会・生活研究）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義4（地域社会・生活研究）		学期	秋学期
代表教員	藤原 眞砂		選択/必修	選択
科目コード	H902225	授業形態	講義、実習	単位数 2.0
授業の概要	<p>ワークライフバランス、男女共同参画の理念を掲げる少子高齢化対策が国、地域で講じられている。とりわけ25歳から35歳の女性たちには子育てと労働参加の二つの両立が求められている。国、自治体、企業もさまざまな両立支援策を打ち出している。少子高齢化は豊かな社会を手に入れた後に抱えることになった新たな課題である。</p> <p>本講義では、少子高齢化状況をどのように見るのかを政府、自治体統計、白書、関係論文、拙稿などを通して俯瞰する。少子高齢化問題は、韓国、中国もこの問題に向きあっている。先進産業国である日本の経験から多くの問題を学んで欲しい。</p> <p>なお、2018年2、3月には浜田市と益田市の子育て期の女性の仕事と生活、とりわけ就業履歴の収集を試みる調査を実施する。この一連の結果が10月には取り揃うので、これの成果がどのようなものであったのかを知ることが出来る。島根県は子育て期の女性の労働参加率が全国で一番高い。島根県はまた出生率も全国的に見て、5位以内に入る県である。島根県は高い出生率と労働参加率を同時に実現しており、日本政府が目標としている値にもっとも近い。</p> <p>しかし、この2つの数字がどのように算出されたのかを知ると、素直に喜べないところもある。この理由を受講生とともに考えて見たい。様々の統計データ、関連文献を紹介する。</p>			
授業の内容	<p>第1回 E-stat、島根県統計情報データベースを入り、関連の統計を調べる(1)。人口ピラミッドを読む。</p> <p>第2回 E-stat、島根県統計情報データベースを入り、関連の統計を調べる(2)。合計特殊出生率を理解する。</p> <p>第3回 E-stat、島根県統計情報データベースを入り、関連の統計を調べる(3)。労働参加率を理解する。</p> <p>第4回 内閣府男女共同参画局の少子高齢化対策関係の資料をもとに政府の対策を知る(1)。合計特殊出生率と労働参加率の相関を学ぶ</p> <p>第5回 内閣府男女共同参画局の少子高齢化対策関係の資料をもとに政府の対策を知る(2)。政策の流れを読む。</p> <p>第6回 内閣府男女共同参画局の少子高齢化対策関係の資料をもとに政府の対策を知る(3)。政策の流れを読む。</p> <p>第7回 内閣府男女共同参画局の少子高齢化対策関係の資料をもとに政府の対策を知る(4)。白書を知る。</p> <p>第8回 島根県統計情報データベースを通して島根県、県下市町村の少子高齢化対策を知る(1)。</p> <p>第9回 島根県統計情報データベースを通して島根県、県下市町村の少子高齢化対策を知る(2)。</p> <p>第10回 山口和男著『ワークライフバランス：実証と政策提言』の序章を読む(1)。</p> <p>第11回 山口和男著『ワークライフバランス：実証と政策提言』の序章を読む(2)。</p> <p>第12回 池田心豪「ワークライフバランスに関する社会学的研究とその課題」を読む(1)</p> <p>第13回 池田心豪「ワークライフバランスに関する社会学的研究とその課題」を読む(2)</p> <p>第14回 藤原眞砂「ワークライフバランスの社会学的研究と生活時間研究」を読む(1)</p> <p>第15回 藤原眞砂「ワークライフバランスの社会学的研究と生活時間研究」を読む(2)</p> <p>基本は講義形式であるが、受講生の修士論文のテーマを考慮しつつ、様々な示唆も与えたい。</p>			
テキスト	男女共同参画白書、上記の山口一男、池田心豪、拙稿のコピーを用いる。			
参考文献	適宜、コピーを配布。			
評価方法	出席重視、講義の熱意			
添付ファイル				
その他				

科目分類	地域開発政策専門講義5（地方行政学）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義5（地方行政学）		学期	春学期
代表教員	光延 忠彦		選択/必修	選択
科目コード	H902226	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>この授業では、国家権力の一つである行政権に着目して授業が展開される。そもそも行政学は、近代国家が現代国家へ移行する際の行政体制の整備の学問として19世紀末に米国で誕生した学問である。このため、制度の改革としての側面が強く、「制度」「管理」「政策」の観点から説明されることが多い。ただ、学問的な定義には議論があるため、このクラスでは通説的理解である公法学の議論から説明することにしたい。公法学の議論に従えば、立法権、司法権、行政権のうちの行政権に限定して、裁判所による行政統制と行政法による法的解釈とは別の政治制度や行政管理、さらに政策形成など、およそ現代国家に必要な行政機能が講義の対象になる。なお、この講義では地域を領域とするため、地域に影響する国の領域も対象になることは言うまでもない。こうした知識や思考の習得によって、日本の中央政府はもとより自治体比較行政や執政制度、そして政策などについての理解も可能になる。各回の授業では、事前に指定している文献を講読の上、報告者の報告を元に、メンバー全員で議論をする。その際、邦語はもとより英語文献も使用するので留意されたい。</p>			
授業の内容	<p>第1回 イントロダクション、授業内容の説明。 第2回 升味準之輔「1955年の政治体制」『思想』480号、1964年、55-72頁。 第3回 ジェラルド・カーチス『代議士の誕生 新版』サイマル出版会、1983年、第1、2、4、5、7章。 第4回 蒲島郁夫・山田真裕「後援会と日本政治」『年報 政治学1994』1995年、211-231頁。 第5回 広瀬道貞『補助金と政権党』朝日文庫、1993年。 第6回 加藤淳子「政策知識と政官関係」『年報 政治学 1995』1996年、107-134頁。 第7回 飯尾 潤「政治的官僚と行政的政治家」『年報 政治学 1995』1996年、135-150頁。 第8回 山口二郎「現代日本の政官関係」『年報 政治学 1995』1996年、151-174頁。 第9回 猪口 孝『現代日本政治経済の構図』東洋経済新報社、1993年、第2、7章。 第10回 樋渡展洋「戦後日本の社会・経済政策レジームと与野党競合」『年報 近代日本研究 15』126-170頁。 第11回 居芹浩文『派閥再編成』中公新書、1988年、第2、4章。 第12回 川人貞史「シニオリティ・ルールと派閥 自民党における人事配分の変化」『レヴアイアサン』臨時増刊号、1996年、111-145頁。 第13回 光延忠彦「安定的統治の政治的条件-80年代の鈴木都政を中心として-」『年報 行政研究 41』2006年、173-192頁。 第14回 高島通敏（編）『社会党』岩波書店、1989年、第1、2章。 第15回 ジェラルド・カーチス『「日本型政治」の本質』TBSブリタニカ、1987年、第4章。</p>			
テキスト	上記文献を含んだテキストを用意するが、別途費用負担がある。金額については未定。			
参考文献	授業の都度、紹介する。			
評価方法	①ゼミナールへの出席（正当な理由なき欠席は不可）。②ゼミナールでの報告（プレゼンテーション面を重視。参加者多数のため報告できなかった者は、レポート提出により代替 レポート題目、期日等については後日発表。③ディスカッションへの積極的な参加。③夏休み中のレポート作成（②のものとは別、詳細は追って指示する。）			
添付ファイル				
その他	政治学、現代日本政治、行政学等の専門的知識があることを前提に授業を行う。 現代日本政治に関する高度の文献を講読するため日本語の運用が求められる。			

科目分類	地域開発政策専門講義6（地域環境法制）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義6（地域環境法制）		学期	秋学期
代表教員	岩本 浩史		選択/必修	選択
科目コード	H902227	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>この科目は「専門講義」という名称であるが、実際には演習形式で行われる。すなわち、受講者の報告と、それに基づく議論という形式をとる。</p> <p>公害を始めとする環境問題については、国法の不備を補うべく、自治体が地域独自の法制度を構築することがしばしば必要となる。但し、それらの法政策は「実験的」なものになりがちであり、国法との抵触が疑われる事例も少なくない。また、自治体間による環境保護施策の「格差」が、新たな問題を生むこともありうる。以上の視点を踏まえ、自治体による環境保護政策をめぐる法的諸問題を認識し、その解決策を提案する力を身につけることを本演習の目的とする。</p> <p>さしあたり、下記のテキストの輪読を予定しているが、受講者の問題関心に応じてテキストおよび授業内容を変更することがありえる。</p>			
授業の内容	<p>第1回 インTRODクシヨソ</p> <p>第2回-第10回 テキストの輪読</p> <p>第11回－第15回 自由研究報告（自治体環境行政に関して）</p>			
テキスト	北村喜宣『自治体環境行政法（第8版）』（第一法規、2018年）			
参考文献	<p>テキスト（北村）の各章末に参考文献が記載されているので、参照されたい。 ここでは、環境法一般に関する概説書を挙げておく。</p> <p>阿部泰隆・淡路剛久（編）『環境法（第4版）』（有斐閣、2011年） 大塚直『環境法BASIC（第2版）』（有斐閣、2016年） 北村喜宣『環境法（第4版）』（弘文堂、2017年）</p>			
評価方法	<p>まず、70%以上出席すること、及び担当すべき報告をきちんと行うことが必要である。この要件を満たさない場合は、そもそも成績評価の対象とならない。</p> <p>その上で、報告内容（60%）と議論への参加度・貢献度（40%）を基準として評価する。</p>			
添付ファイル				
その他				

科目分類	地域開発政策専門講義7（企業組織）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義7（企業組織）		学期	春学期
代表教員	田中 恭子		選択/必修	選択
科目コード	H902228	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>企業という組織について、その理論と研究の展開を専門知識として習得し、今後の経営組織の方向性を探っていくことを目的とする。</p> <p>企業組織の原理を理解するためには、経営管理論ならびに組織行動論、経営戦略論などの多面的な領域の基礎知識が必要である。そのために、経営学領域の専門書・論文を活用しながら企業組織に関する基礎理論を展望する。また、現代企業の行動原理を理解するために適宜ケーススタディを用いて議論をする。</p>			
授業の内容	<p>以下の論点から企業組織の近年の動向を理論的に考察する。（受講生の研究テーマを考慮して変更もあり）</p> <p>(1) 事業システム戦略 (2) 企業にみる取引制度 (3) 組織変革 (4) 企業のマーケティング その他</p>			
テキスト	適宜指定します。必要に応じて資料を配布します。			
参考文献	加護野忠男・井上達彦(2004) 『事業システム戦略』 有斐閣。 加護野忠男・角田隆太郎・山田幸三・上野恭裕・吉村典久(2008) 『現代企業』 有斐閣。 その他：学術論文など紹介します。			
評価方法	報告/クラス討論に対する貢献/期末レポート、これらの総合で評価する。 *期末レポート評価基準 (1) 講義内容理解度(40%) (2) 考察力(30%) (3) ケース選択の適正と独創性(10%) (4) 論述力(10%) (5) 作成努力(10%)			
添付ファイル				
その他	<講義形式> 講義と演習の二形式で行う。はじめに演習形式をとり、受講生による毎回のテーマに関する報告と議論を行う。その後に内容の理解を深めるために講義を行う。よって受講生は、各回に事前配布される文献を熟読したうえで報告準備をして講義に臨むことが求められる。			

科目分類	地域開発政策専門講義8 (情報政策)			対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義8 (情報政策)			学期	秋学期
代表教員	金野 和弘			選択/必修	選択
科目コード	H902229	授業形態	講義	単位数	2.0
授業の概要	本講義の目的は、高度情報社会が抱える社会経済的問題に関する基礎知識を習得するとともに、それらの問題を批判的に分析する視点を養うことである。今年度はとくに知的財産に焦点を当てる。				
授業の内容	<p>講義は下記のテキストを輪読する。担当者が事前にレジюмеを作成し、レジюмеに沿って報告・解説を行う形式をとる。各講義の後半では、参加者の研究内容についての紹介・議論や、教員が関連するトピックを設定し講義参加者全員による討議を行う。</p> <p>第1回 オリエンテーション 第2回 知的財産と知的財産権法 (講義) 第3回 Chapter1: Introduction 第4回 Chapter2: Creation Under Competition 第5回 Chapter3: How Competition Works 第6回 Chapter4: Innovation Without Patents 第7回 Chapter5: The Intellectual Monopoly Apologists 第8回 Chapter6: The Evil of Intellectual Monopoly 第9回 Chapter7: The Devil in Disney 第10回 Chapter8: Does Intellectual Monopoly Increase Innovation? 第11回 Chapter9: The Pharmaceutical Industry 第12回 Chapter10: The Bad, the Good, and the Ugly 第13回 最近の知的財産関連ニュースをもとにした討議 (1) 第14回 最近の知的財産関連ニュースをもとにした討議 (2) 第15回 総括</p>				
テキスト	Boldrin, M. and Levine, D. K.(2008), Against Intellectual Monopoly, NY: Cambridge University Press. (M.ボルドリン, D.K.レヴァイン(著), 山形浩生, 守岡桜(訳)『〈反〉知的独占:特許と著作権の経済学』NTT出版, 2010年) (※受講者全員の希望に応じて、変更する場合がある)				
参考文献	Gilbert, R.(2011), "A World without Intellectual Property? A Review of Michele Boldrin and David Levine's Against Intellectual Monopoly", Journal of Economic Literature, 49(2), pp.421-32. (本学メディアセンターに所蔵)				
評価方法					
添付ファイル					
その他	<p>経済学および知的財産権の素養があることが望ましい。 テキスト (英語版) は、以下のURLから無料でダウンロードできるので、最初の講義までに用意しておくこと。 http://www.dklevine.com/general/intellectual/againstfinal.htm</p>				

科目分類	地域開発政策専門講義10（憲法）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義10（憲法）		学期	春学期
代表教員	岡本 寛		選択/必修	選択
科目コード	H902231	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>この授業は、参加者が毎回担当範囲を精読し、報告担当者がレジュメを作成する形で実施する。輪読する文献は下記に挙げたものが候補となる。初回の打ち合わせ時に、参加者の専攻、関心分野を勘案して対象文献を決定する。</p> <p>【到達目標】法学の諸概念を把握し、その概念を通じて社会を批判的に考察することがで</p>			
授業の内容	<p>第1回 初回打ち合わせ（教材の選定、報告担当者、報告範囲の決定）</p> <p>第2～14回 報告</p> <p>第15回 まとめ</p>			
テキスト	受講者の研究テーマを勘案しつつ決定する。			
参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・ G.イェリネク『一般国家学』芦部信喜ほか訳（学陽書房、1974年） ・ C.J.フリードリッヒ『比較立憲主義』清水望ほか訳（早稲田大学出版部、1979年） ・ E.W.ベッケンフェルデ「十九世紀ドイツ立憲君主政の国制類型」村上淳一訳、ハルトウング=フィーアハウスほか著『伝統社会と近代国家（岩波書店。1982年） 			
評価方法	各回、十分予習の上、全員が討論に積極的に参加すること。報告担当回には責任を持って報告を行うこと。全回出席が原則。なお、体調不良・病気療養等のやむをえない事情で欠席を余儀なくされた場合にはすみやかに申し出ること。報告の内容（40%）授業中の発言等（60%）を勘案して成績評価を行う。			
添付ファイル				
その他				

科目分類	地域開発政策専門講義11（中小企業経営）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義11（中小企業経営）		学期	秋学期
代表教員	久保田 典男		選択/必修	選択
科目コード	H902232	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>地域経済の中で地域産業は重要な位置づけを占めている。日本では、全企業の99%を中小企業が占め、全従業者の約70%が中小企業に勤務するなど、中小企業は地域産業を支える大きな存在である。本講義では、地域産業振興を図るには、個々の中小企業が事業を拡大することが必要であるとの観点から、中小企業の事業展開の取組みに焦点を当て、中小企業の地域産業における役割などについて考えていく。</p>			
授業の内容	<p>第1回 インTRODクシヨン 第2回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション① 第3回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション② 第4回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション③ 第5回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション④ 第6回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション⑤ 第7回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション⑥ 第8回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション⑦ 第9回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション⑧ 第10回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション⑨ 第11回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション⑩ 第12回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション⑪ 第13回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション⑫ 第14回 中小企業に関する論文の解説とディスカッション⑬ 第15回 本講義の総括</p> <p>本講義では、『日本中小企業学会論集』に掲載された論文を通じて、中小企業に関連する理論について学ぶとともに、中小企業を対象とした論文の執筆に関する知識を習得する。中小企業論や地域産業論の分野ではケーススタディを自ら作成することが求められるが、本講義の内容をきっかけとして地域産業や中小企業の調査を行うなどして、ケーススタディの作成にチャレンジしてもらいたい。</p> <p>※授業の進行状況によっては、上記授業計画に変更が生じることがある。変更の際は随時説明する。</p>			
テキスト	<p>『日本中小企業学会論集』同友館のバックナンバーから受講生の関心のあるテーマの論文を選定する。</p> <p>※講義は授業計画に沿って進めるが、詳細な内容については各回の講義で具体的に説明する。</p>			
参考文献	<p>三井逸友編著『21世紀中小企業の発展過程』、同友館、2012年 額田春華・山本聡・遠原智文・山本篤民・久保田典男・張又心Barbara著『中小企業の国際化戦略』、同友館、2012年 前川洋一郎・未包厚喜編著『老舗学の教科書』、同友館、2011年</p>			
評価方法	出席、発表資料（レジュメ）の内容、授業意欲などで評価する。			
添付ファイル				
その他				

科目分類	地域開発政策専門講義12（公共経済学）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義12（公共経済学）		学期	秋学期
代表教員	西藤 真一		選択/必修	選択
科目コード	H902233	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>「地方創生」が政策上の大きな柱となっています。その地方創生に、インフラは重要な役割を果たします。しかし、言うまでもなく、わが国の経済の伸び悩みや国家財政がひっ迫する中では、いかにインフラを整備し、維持運営するかが課題となります。ないより、あったほうがよいに決まっていますが、財源などの制約を考えれば、効率的な整備と利用が必要なのです。</p> <p>こうした課題に、民営化・民間委託はひとつの重要な切り札だと考えられてきました。採算性（企業活動の効率性）の原理を導入するからです。しかし、不採算となる公共的なサービスやインフラはどうすべきでしょうか。公平性も公共政策を考えるうえでは忘れてはなりません。</p> <p>本講義では、主として公益事業分野における規制緩和政策をレビューする過程で、それらの政策評価と課題抽出に取り組むこととします。なお、この講義は輪読による演習形式で進めます。</p> <p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共部門の基本的な役割について、経済学的に説明できる。 ・代表的な公益事業における規制改革の概要と現在の政策課題について、説明できる。 			
授業の内容	教科書を順に読み進める			
テキスト	特に定めません。			
参考文献				
評価方法	毎回の講義で行うプレゼンテーションで評価する（100%）			
添付ファイル				
その他	出席20%、課題80%			

科目分類	地域開発政策専門講義13 (理論社会学)		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義13 (理論社会学)		学期	秋学期
代表教員	村井 重樹		選択/必修	選択
科目コード	H902239	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>この授業では、社会学的な研究を進めていく際に不可欠となる、さまざまな社会学の理論・方法論を取り上げて考察し、それらに関する基本的知識を習得するとともに、各自の研究への適用可能性について検討する。</p> <p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会学の理論・方法論に関する基本的知識を習得し、各自の研究に対するそれらの意義を理解する。 			
授業の内容	<p>演習形式により、文献講読と各自の研究報告を中心に進めていく。</p> <p>第1回 イン트로ダクション——授業の進め方について 第2回～第15回 文献講読または各自の研究報告</p>			
テキスト	受講者の研究テーマに応じ、相談のうえ決定する。			
参考文献	・友枝敏雄・浜日出夫・山田真茂留（編）『社会学の力——最重要概念・命題集』有斐閣、2017年			
評価方法	出席・報告内容・課題などによって総合的に判断する。			
添付ファイル				
その他				

科目分類	地域開発政策専門講義14（開発社会学）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義14（開発社会学）		学期	秋学期
代表教員	恩田 守雄（オンダ モリオ）		選択/必修	選択
科目コード	H902235	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>社会開発は医療や保健衛生、教育などの生活基盤整備（ハード面）に加え、伝統的な共同体を近代的なコミュニティに変えるコミュニティ開発（ソフト面）、一人ひとりの潜在的な諸能力を活かす人間開発（ヒューマン面）を含みます。本講義は社会開発を社会学から基礎づける開発社会学の理論とその応用（実践）について理解することを目標にしています。開発社会学は発展途上国だけを対象にするのではなく、地方創生という点で日本の地域開発にも重要な視点を提供します。それは都市と農村の交流、グローバル化の中での地域固有の産業おこしや市民事業（コミュニティ・ビジネス）の育成による地域づくりについて社会開発的な側面に着目します。またODA（政府開発援助）やNGO（非政府組織）と異なり、地方自治体が固有の資源を活かした国際交流や国際協力によって地域の活性化を進めている点にも注目します。以上のような開発社会学のフレームワークといくつかの開発事例から、住民参加による適正規模の開発や内発（自律）的發展、持続可能な地域づくりについて、受講する大学院生諸君とともに考えていきたいと思ひます。</p>			
授業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション—社会学入門 2. 開発社会学とは何か 3. 社会開発と経済開発 4. 社会開発の歴史（Ⅰ）—1950年代、60年代、70年代、80年代 5. 社会開発の歴史（Ⅱ）—1990年代、2000年以降 6. 「生活」の開発—生活基盤整備としての社会開発 7. 「社会」の開発—コミュニティ開発としての社会開発 8. 「人間」の開発—人間開発としての社会開発 9. 発展途上国の開発事例—タイ、スリランカの農村開発 10. 日本、東アジア（韓国、中国、台湾）、東南アジア（ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ）の互助慣行と開発 <ol style="list-style-type: none"> 11. 日本の開発事例（Ⅰ）—都市と農村の交流による地域づくり 12. 日本の開発事例（Ⅱ）—地場産業の振興、市民事業（コミュニティ・ビジネス）の育成による地域づくり 13. 日本の開発事例（Ⅲ）—国際交流・国際協力による地域づくり 14. 開発社会学の課題 15. エピローグ—まとめ 			
テキスト	<p>恩田守雄『開発社会学』2001年<2006年第2刷>（ミネルヴァ書房）。</p> <p>恩田守雄『グローバル時代の地域づくり』2002年<2010年第2版>（学文社）。</p>			
参考文献	<p>恩田守雄『発展の経済社会学』1997年（文眞堂）。</p> <p>恩田守雄『互助社会論』2006年<2012年第2刷>（世界思想社）。</p> <p>恩田守雄『共助の地域づくり—「公共社会学」の視点—』2008年（学文社）。</p> <p>恩田守雄『医学生のための社会学入門』2016年（晃洋書房）</p>			
評価方法	基本的には最終回の試験で評価しますが、問題の分析力と解決力に加え受講態度も重視します。			
添付ファイル				
その他	<p>これまでの国内海外のフィールド調査の体験から毎回できるだけ関連するトピックスを紹介しながらテーマに応じた講義をしますが、院生諸君の自発的な発表（意見交換）も取り入れたアクティブラーニングの授業を進めます。</p> <p>将来、国際協力機関や地方自治体、NGO、NPO（非営利組織）で国際協力や国内の地域づくりに関わるプロフェッショナル（高度専門職業人）を希望している院生、また実際に現場で地方創生の仕事をしている社会人であり高度な知識を身につけたい院生には、ぜひ受講してもらいたいと思ひます。</p> <p>また「自生的な社会秩序」としての互助ネットワークを活かした地域社会についての研究から、日本と東アジア（韓国、中国、台湾）、東南アジア（ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ）を比較しながら開発の話をするので、当該国の留学生は受講するようにしてください。</p>			

なお教員（非常勤講師）のプロフィールは以下のホームページ参照。 <http://www.rku.ac.jp/faculty/Professor/43>

科目分類	地域開発政策専門講義15 (環境社会学)		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義15 (環境社会学)		学期	春学期
代表教員	豊田 知世		選択/必修	選択
科目コード	H902236	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>人間と自然が共生していくためには、人間活動の結果生じる環境問題が定義された上で、問題解決のための技術や政策が選択されます。そのため、自然環境に対する価値観や認識の違いによって、選択される技術や政策が異なります。本講義では、自然環境の価値を認識する過程や、住民や利害関係者が環境問題改善に向けて主体的に参加する条件について、論文や書籍などの文献を基に読み解いていきます。</p> <p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題発生のプロセスを理解することができる。 ・ 自然環境社会的共通資本の概念を理解し、自然環境について説明することが出来る。 			
授業の内容	<p>参考文献を輪読しながら、質疑応答やディスカッションをしながら進めます。 報告者は担当した文献を取りまとめて報告し、ディスカッションポイントを指定したうえで、議論を行います。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2回～6回：自然環境の価値：社会共通資本としての自然 第7回～第11回：主体性の形成と社会：内発的発展論、ソーシャルキャピタル 第12～第14回：環境の経済的価値：環境影響評価手法 第15回：まとめ</p>			
テキスト	授業に即して必要に応じて資料を配付します。			
参考文献	テーマに合わせて授業中に関連文献、書籍を紹介します。			
評価方法	講義中の質疑応答および課題レポートによって総合評価する。			
添付ファイル				
その他				